

2025 年度の事業報告書

2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人茨城 NPO センター・コモンズ

昨年度も大変お世話になりました。茨城 NPO センター・コモンズは 2018 年に設立 20 周年を迎えた際、新たに策定した下記のビジョンやミッションなどのもと、活動を進めて参りました。

大切にしたい価値（バリュー）	<ul style="list-style-type: none"> ・セーフティネット（制度外福祉）の充実 ・ダイバーシティ（多様性） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャル・インクルージョン（社会的包摂） ・市民社会 ・ネットワーク型社会 				
目指す社会像（ビジョン）	様々な課題当事者が社会的に包摂され、多様性が尊重され、人や組織がつながり共に行動する市民社会					
2028 年に達成する中期的目標（オブジェクティブ）	県内 5 地域（県北、県央、県南、県西、鹿行）において、以下のセーフティネットを生みだします。 <ul style="list-style-type: none"> ・誰もが来られる居場所 ・組織連携によるワンストップのよろず相談場所 ・フードバンクによる食のセーフティネット ・ジョブトレーナーによる中間的就労 ・多文化共生地代にふさわしい保育、教育、キャリア支援機関 ・空き家を活用した一時入居できるシェルター ・災害時に対応できる福祉ネットワーク 					
社会的な役割（ミッション）	セーフティネットづくりに取り組む活動を支え、ネットワーク化し、または自ら取り組んで、その芽を育てること、また地域における民間非営利団体の活動基盤の充実を図ること					
対象	ひきこもりがちな市民	子ども	外国人	被災者	高齢者	障がい者
事業の柱	上記の市民を支える、地域社会の団体					
① セーフティネットのインキュベーション <small>（注1）</small>	グッジョブセンターみとなどによる就労支援	コモンズ・グローバルセンターによる多文化保育や学童保育、学習支援、キャリア支援の実施		たすけあいセンター「JUNTOS」による居場所づくり、移動支援		一般社団法人グローバルセンター・コモンズによる就労支援のモデルづくり
② ネットワーク化	地域を構成する多様な組織の連携の機会づくり	子ども食堂や無料塾のネットワーク化支援	教育機関をつなぐ地域円卓会議の実施	災害時の特殊ニーズに対応するための、福祉団体のネットワーク化	自治体や NPO などによる生活支援体制整備の支援	福祉避難所づくりを通じた障がい者支援団体のネットワーク化
③ 担い手の育成	ジョブトレーナーの育成、親の会やひきこもり支援に関わる団体の運営支援	子ども食堂や無料塾の運営支援	外国人による当事者組織や常総市国際交流協会の設立支援	防災訓練や常総の水害の経験を活かしたワークショップの実施	NPO などへの会計支援	
④ 活動資源の仲介	いばらき未来基金による NPO などへの助成と伴走支援			JUNTOS 募金やホープ募金（いばらき未来基金内の被災者支援活動のための基金）	遺贈寄付の推進	いばらき未来基金による NPO などへの助成と伴走支援

（注1） インキュベーションとは、培養、起業支援を意味します。つまり、まだ地域課題解決の担い手が少ない分野にコモンズが直接関わり、モデル的事业に取り組みますが、その事業を通じて担い手、財源、情報、ネットワークなどの活動資源が充実した段階で、コモンズから分離・独立させ、その後は側面的、間接的にその活動をコモンズがサポートします。コモンズが永続的にその活動を自前でを行わないということを意味します。コモンズ設立以来、パソボラ茨城、とらい、茨城福祉移動サービス団体連絡会、フードバンク茨城、ふうあいねっと、グローバルセンター・コモンズなど、インキュベーションによってコモンズが生み出してきたセーフティネットづくりに関わる団体は多くあります。

また、昨年度総会で決定された事業計画では、前記のミッションのため、次の事業方針を掲げました。主な成果は以下のとおりです。

事業部門名		活動方針	主な活動成果	
セーフティネットのインキュベーション	常総	常総市の災害復興支援	えんがわカフェなどコミュニティ拠点に地域の多様な人が集うよう内容、体制を充実させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ カフェの稼働日数を増やせなかったが、2026年度に向けて、調理スタッフの増員を図れた。鬼怒看護専門学校生徒会の協力も得て、ぼかぼかホーム付属の駄菓子屋の開設にこぎつけることができた。 ・ 外国人キーパーソンは10言語20名の登録目標を達成できた。
		生活困窮者や生活に課題がある人の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4つのシェアハウスとアパート3室活用し、居住に課題のある人の個別サポートと、共同生活を通じた仲間づくり、就労支援などを行い、居住福祉のモデルづくりを進める。 ・ 移動支援を持続可能な福祉有償運送に移行し充実した事業にする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技能実習生支援では、通訳と資金は移住連、労働問題解決と職場探しはユニオンが行い連携した支援モデルができた。 ・ 公的なDVシェルターは通訳がおらず在留資格の問題にも対応が難しいが、当会であれば通訳と弁護士との連携で保護した家族の支援を効果的に行えた。
		多文化保育園「はじめのいっぽ」	保育を通じて、心と言葉を育て共に生きていける人を育てる。	多様な背景を持つ児童を受け入れる中で、個々の発達や家庭状況に応じた支援体制を構築することができた。また保護者との信頼関係の強化にもつながった。
		外国人児童生徒及びその保護者への通訳・翻訳支援	県立公立小中学校における外国児童生徒の受け入れ態勢づくりに寄与する。	意思疎通がうまくできず困っている児童生徒、その家族、学校に対して言葉の支援を行うことができた。
		県立高校への外国籍生徒受け入れ支援コーディネーター派遣	外国ルーツの子どもが、成人するまで適切な教育を受けることのできる環境づくり	各コーディネーターが、学校や生徒の悩みによりそい、できる限りの支援を行ったことで学校との関係性が徐々に強化されてきた。
		不就学・オーバーエイジ向けの就学支援事業	不就学児ゼロを目指し市教委等と連携して就学状況不明児の実態把握すすめ、必要な就学支援を行う。年齢的に中学校に就学できない子の高校受検を支える教室を試行しつつ公的な学べる仕組みを実現する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報共有会議には県内外から110名もの登録があり、関係者と連携して学び行動できる体制をつくることができた。各地で仲間が小学校への就学支援をしたり、オーバーエイジ向けの学習支援に取り組むようになり、コモンズがその後方支援を行うことができた。教育支援に関する情報をまとめた「虎の巻」を作成し、支援者や県内教育機関に配布することもできた。 ・ 常総市教委に対して議会を通じて働きかけも行き、次年度に不就学調査が茨城大との協働事業で行うことが決まった。

事業部門名		活動方針	主な活動成果
	ピアサポーターの育成と多文化ソーシャルワーク	国籍にかかわらず、必要な福祉に誰もがアクセスできる状況をつくるための支援人材の育成、福祉関係機関における多文化ソーシャルワークの普及、組織間ネットワークの構築を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内や隣県の福祉課から居住支援や在留資格に関する問題での問い合わせや協力要請が増え、当会の活動が浸透していることが感じられた。 ・ シェルターでの居住支援に関して住む場の提供のほかに、どのような支援ができるか具体的な支援ケースを通じてスタッフも経験を積むことができた。 ・ 技能実習生の保護における多機関連携支援、家出した高校生の保護におけるSSWや自治体子ども課と連携した支援、など支援のモデルをつくることができた。 ・ 出産支援や子の障がい福祉サービス利用申請に関しても支援を通じてノウハウを蓄積することができた。
水戸	グッジョブセンターみと	いじめから不登校に、パワハラ・モラハラで職場に行けなくなった、何かみんなと馴染めない、気がついたらひきこもりになっていたなど、ひきこもりや不登校、生きにくさを感じている方々を総合的に支援し、困難を抱えている方をはじめ、すべての人の社会参加を目指します。	様々なニーズに応える「居場所」を新たに開設したことは、様々な方のニーズに応えることにつながり、それぞれが居場所になっていることは、得られた成果と考えています。4月に入り、連携している行政から「就労体験したい人がいる」と連絡があり、10代、50代の方が見学・体験をしています。50代のかたは、これまで働く機会も少なくなかったが、往復2時間30分をかけて雨の日も徒歩で現場までできてます。このことは、就労体験の場をいただき企業の皆様とのご縁、社会福祉協議会や支援団体などとグッジョブが連絡を密にしていることで、様々な支援につなげることができました。様変わりが更に激しくなる世の中、日々、課題の掘り出しを怠らないことで、対策がスムーズに行われることを改めて学びました。この気付きを仲間と共有できたことも、今後に生かせる成果と受け止めております。
	茨城県就労準備支援事業及び家計改善支援事業等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「就労準備支援事業」では、生活習慣や社会参加能力等の形成及び改善、就労意欲の低下等、複合的な課題解決に向けて、利用者個々の状況を十分に踏まえたきめ細やかな支援の実践を行い、地域の社会資源を活用しながら就労に向けてより効果的なアプローチを行います。その際、利用者本人の主体性を引き出すような取り組みに心がけます。社会に押し出す、引っ張りだすのではなく、足場を一步一步踏み固めながら、利用者のペースで進むことに寄り添いながら支援します。 ・ 「家計改善支援事業」では、当団体の「誰も取りこぼさない」の mindset をもって、経済的な問題の背景にある根源的な課題を相談者とともに理解し、自立相談支援事業と同様に、対象を広く捉え、排除のない対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「就労準備支援事業」では、8050問題に象徴されるように、親の高齢化や死去を契機として、長年ひきこもり状態にあった50代の方が生活基盤を失い、自立を迫られるケースが増えています。実際に、親亡き後の生活に不安を抱え当方へ相談につながった方に対し、本人の状況や心身の状態に配慮しながら段階的な支援を行った結果、社会参加への意欲が高まり、最終的には就職に至った事例もありました。 ・ 「家計改善支援事業」では、支援対象者の多様かつ複合的な課題（病気、心身の不調、多重債務、滞納、家族の問題など）に対し、親身に寄り添いながら支援を行いました。その結果、お金の流れを把握していなかった利用者が、自ら家計簿を付けるようになって改善すべき点に気づくようになった事例があるほか、多重債務の方が、債務整理のための管財費用を貯める経験を機に、計画的に貯蓄ができるようになっていきました。また、支援終了後も家計管理の見守りが必要な高齢者に対し、民生委員と連携し、地域で孤立を防ぎながらの見守りを実現しました。

事業部門名		活動方針	主な活動成果
		<p>を行います。家計に関わる問題に関しては、経済的な側面だけでなく、家計以外の生活全般にわたる課題が問題の背景にある場合もあります。そのため、現在の家計状況を見るだけでなく、相談者の生活歴や価値観を含め、総合的・包括的にアセスメントをし、必要に応じて自立相談支援機関の相談支援員につなぎ、ほかの支援者とのネットワークを形成したうえで、チームアプローチにより相談者の支援に取り組みます。そして、一体的・総合的かつ継続的に実施し、相談者が自ら家計管理ができるようになることを支え、早期の生活再生に向けて支援していきます。</p>	
ネットワーク化		<ul style="list-style-type: none"> 生活に困窮している市民やケアラーなど、多様な市民を支える地域のセーフティネットの担い手同士をつなぎ、持続可能な地域づくりにつなげます。 地域のセーフティネットの担い手が取り組む地域の課題が発信され、市民が課題を認知し、行政制度や予算が変わるようなアドボカシー活動を促進する担い手をつなげます。 	<p>子ども食堂などの設立・運営サポート</p> <ul style="list-style-type: none"> 多種多様な支援活動もあり、子ども食堂の箇所数が1年で約30増加しました。 直接的な相談対応や研修の他、各地域のこども食堂などがつながり、助け合う関係性の構築につながりました。 子ども食堂などに対する食材寄贈やお金の寄付、またボランティア参加などの促進や仲介を通じて、多くの市民が地域の活動に参加し、「様々な課題当事者が社会的に包摂され、多様性が尊重され、人や組織がつながり共に行動する市民社会」づくりというビジョンに、さらに一歩近づくことができました。
			<p>いばらき子ども食堂応援募金及び助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 多くの市民や組織が、寄付行為を通じて子ども食堂や子ども食堂が取り組む課題に関わることができる機会を提供できました。 助成審査や交流会開催などを通じ、多くの子ども食堂と接点をつくることができ、またその団体の特徴や課題を把握し、次の支援につなげる機会となりました。
			<p>アドボカシー情報交換会の事務局運営</p> <ul style="list-style-type: none"> アドボカシーの重要性やその役割、普段の活動で何がアドボカシーにつながっているのかななどを、全国の市民活動支援組織担当者が定期的に学びあう機会を設けることができました。 本事業で得られた知見を活かしながら、日本 NPO センター主催のアドボカシーをテーマとした学習機会のモデレーターを3回務めることができました。

事業部門名	活動方針	主な活動成果	
		古河市こどもの居場所支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 古河市のこどもの居場所が可視化されました。 古河市のこどもの居場所と福祉相談窓口の連携促進につなげました。 河市のこどもの居場所の価値の理解浸透につなげました。 古河市内のこどもの居場所が助け合う関係性の創出につなげました。 (食材) 寄付やボランティア等を通じ、こどもの居場所への市民参加を促進しました。 茨城ではほぼ事例のない市民活動分野での PFS に自ら取り組むことにより、その良し悪しを検証することにつながりました。
担い手の育成	NPO の設立や運営に関する相談対応などを通じて、セーフティネットづくりに取り組む担い手の組織基盤強化と信頼性向上につなげます。	<ul style="list-style-type: none"> 上記事業を通じて市民活動団体の組織基盤強化につながりました。 セミナー、調査、フォーラムを通じて、企業と NPO の連携促進に貢献しました。 	
活動資源の仲介	セーフティネットの維持・拡充を目的とした寄付募集及び助成事業を実施することで、地域のセーフティネットを支える NPO の可視化と、寄付を通じた市民参加につなげます。	花王ハートポケット倶楽部地域助成	孤独・孤立対策につながる活動に対し、花王社員からの寄付を原資とした助成を行うことができ、企業と市民活動の橋渡しを行うことができました。
		テーマ助成	多くの申請がある中、寄付者が納得するようなモデルとなる取り組みを 5 件採択することができました。

部門名	セーフティネットのインキュベーション事業
------------	----------------------

事業名	常総市の災害復興支援
2025 年度の事業方針	えんがわカフェなどコミュニティ拠点に地域の多様な人が集うよう内容、体制を充実させる。
取り組んだ地域の課題や社会的背景	常総水害から 10 年が経過し災害が風化している。常総市の外国籍住民の割合が 11% となり多文化共生の地域づくりの重要性が増している。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 週 1 回のランチ営業、地域の外国店舗も巻き込む形でえんがわマルシェの開催 ・ 常総市危機管理課の依頼による外国籍要支援者の個別避難計画の策定 ・ 常総市市民と共に考える課の多文化共生推進員活動に参画し、避難所開設訓練や災害の外国人キーパーソンの募集、ゴミステーションの美化活動を実施。これらの外国人との共生のまちづくり、防災について視察や講演会での発信にも取り組んだ。
得られた成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ カフェの稼働日数を増やせなかったが、2026 年度に向けて、調理スタッフの増員を図れた。鬼怒看護専門学校生徒会の協力も得て、ぼかぼかホーム付属の駄菓子屋の開設にこぎつけることができた。 ・ 外国人キーパーソンは 10 言語 20 名の登録目標を達成できた。
今後の課題	カフェの稼働日を増やしより多くの多様な来場者を増やす。

事業名	生活困窮者や生活に課題がある人への支援
2025 年度の事業方針	4 つのシェアハウスとアパート 3 室を活用し、居住に課題のある人の個別サポートと、共同生活を通じた仲間づくり、就労支援などを行い、居住福祉のモデルづくりを進める。移動支援を持続可能な福祉有償運送に移行し充実した事業にする。
取り組んだ地域の課題や社会的背景	公的なシェルターがあっても外国籍の人は言葉の壁や在留資格の問題があり、それらが利用しにくい状況がある。高齢化と運転免許を返納する人の増加もあり、移動支援のニーズが高まっているが担い手が常に不足している。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. ジュントス移動支援の継続 <ul style="list-style-type: none"> ・ 運転講習会受講者を募り講習の受講者がメンバーになった。 ・ 高齢者の通院だけでなく外国籍の特別支援学校生徒の送迎も行った。 2. シェアハウスの入居者の生活・就労支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ これまでの DV 避難母子に加えて、職場で搾取にあったカンボジアの技能実習生

	<p>も受け入れた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 技能実習生 4 人には、心身を回復させるための通院、再就職のための日本語指導を重ね無事職場に戻ることができた。家出をした高校生も渡米できた。 ・ DV で避難した 2 名には離婚後に配偶者ビザが無くなることに備え、日本語試験と特定技能試験の受験支援も行った。離婚の調停裁判については 3 ケースで弁護士と仲介した。 <p>3. 家を出た若者支援</p> <p>家出をしたが児相が保護しなかった外国籍高校生を 1 ヶ月無償で受け入れた。別の高校生は父が在留カードを娘に渡さず、住民票データも消すなどしたが、当会の支援で在留カード、住民票など回復することができた。親と暮らせない外国籍高校生が増えることが推定される中で、自立援助ホームの開設に向けた準備を行った。</p>
<p>得られた成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技能実習生支援では、通訳と資金は移住連、労働問題解決と職場探しはユニオンが行い連携した支援モデルができた。 ・ 公的な DV シェルターは通訳がおらず在留資格の問題にも対応が難しいが、当会であれば通訳と弁護士との連携で保護した家族の支援を効果的に行えた。
<p>今後の課題</p>	<p>技能実習生は茨城県の農業の場で「不法就労」に関する摘発が多い。その対策として茨城県は通報報奨金事業を 2026 年度から行うが、外国人への偏見助長など全国から懸念が示されている。コモンズは通報事業には反対した。「不法就労」が起きる構造的な問題の解決のための検討や相談支援体制整備を県などに働きかけていく必要がある。</p>

施設と事業の相互の関わり



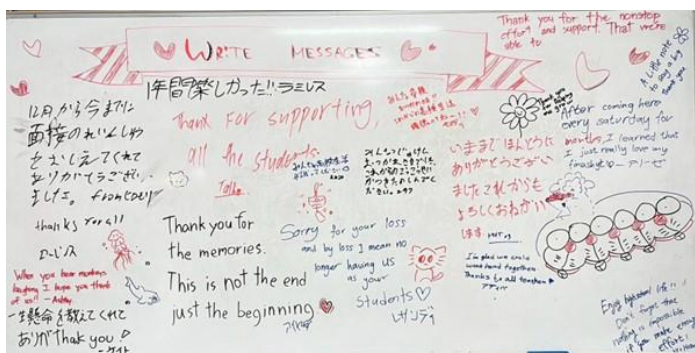
事業名	多文化保育園「はじめのいっぽ」
2025年度 の事業方針	0歳から6歳までの保育を必要とする乳幼児を預かり、子どもの気持ちに寄り添った保育の実践とともに、言葉や生活習慣を養う。また保護者への支援も丁寧に実施し、保護者が相談しやすいような組織づくりを行う。
取り組んだ 地域の課題 や社会的背景	外国ルーツの家庭やひとり親世帯、障がい児を育てている世帯など、課題を抱えている家庭の子どもが多く在籍している。保育園が子どもにとって一つの居場所となるような保育の実施に加え、保護者の就労、生活基盤づくりも支援していく必要がある。
実施内容	外国籍を含む0~6歳児を対象に保育を実施し、様々な問題を抱える家庭の児童を受け入れながら、多言語・多文化に配慮した保育と保護者支援を通じて、基本的な生活習慣の確立と言語発達を支援した。
得られた成果	多様な背景を持つ児童を受け入れる中で、個々の発達や家庭状況に応じた支援体制を構築することができた。また保護者との信頼関係の強化にもつながった。
今後の課題	年齢幅が広いことによる職員配置の負担により、次年度は認可のみと限定し、更なる保育の質の向上と安定した運営体制の確立を目指す。



事業名	外国人児童生徒及びその保護者への通訳・翻訳支援
2025年度の事業方針	県立公立小中学校における外国児童生徒の受け入れ態勢づくりに寄与する。
取り組んだ地域の課題や社会的背景	日本語学級がない公立小学校等で、日本語ゼロの外国ルーツの受け入れで苦慮するケースが増えている。子どもが多国籍化し、通訳や翻訳で求められる言語も多言語化している。
実施内容	2025年6月からの新規事業。茨城県教育委員会委託。 県立公立小中学校における外国児童生徒在籍校への通訳翻訳支援を実施。
得られた成果	意思疎通がうまくできず困っている児童生徒、その家族、学校に対して言葉の支援を行うことができた。
今後の課題	本事業は、通訳派遣・翻訳作業のみで、面談での通訳や通知表の翻訳にとどまっている。特に教員・保護者相談対応が十分に実施できていないので、茨城県教育委員会と今後の支援体制について検討していきたい。

事業名	県立高校への外国籍生徒受入れ支援コーディネーター派遣
2025年度の事業方針	外国ルーツの子どもが、成人するまで適切な教育を受けることのできる環境づくり
取り組んだ地域の課題や社会的背景	外国籍の子が増え高校に進む生徒も増えているが、高校での受け入れ体制、日本語指導体制づくりは遅れており、入学できても中退するケースが多い。
実施内容	重点校2校（石下紫峰高校、結城一高）と支援校5校（筑波、荃崎、江戸崎、坂東清風、結城2）にコーディネーターを派遣し、学校で対応が必要とな問題に対応した他、面談での通訳派遣、文書翻訳、大学や日本語教育機関など関係団体との連絡調整も行った。
得られた成果	各コーディネーターが、学校や生徒の悩みによりそい、できる限りの支援を行ったことで学校との関係性が徐々に強化されてきた。
今後の課題	中学まで母国で終えて来日し、高校をダイレクト受検する子が増えているが、日本語力が乏しいまま高校に入ると不適応や問題行動を起こしやすい。高校受検の前に一定の日本語を学べる環境をつくる必要があるが、行政が動かない。高校受検の在り方、重点受け入れ校の在り方も見直しが必要。

事業名	不就学・オーバーエイジ向けの就学支援事業
2025 年度の事業方針	不就学ゼロを目指し市教委と連携して就学状況不明児の実態把握をすすめ、必要な就学支援を行う。年齢的に中学校に就学できない子の高校受検を支える教室を試行しつつ公的な学べる仕組みを実現する。
取り組んだ地域の課題や社会的背景	常総市やつくば市には不就学の可能性がある就学状況不明の子がそれぞれ 100 名近くいるが市教委による実態把握が進まない。オーバーエイジ向けのプレ高校がないために日本語ゼロで高校に入ったあと、生徒も教員も困難に直面している。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 赤い羽根福祉基金の助成を得て、「不就学セミナー」を 2 回、支援者による「情報ネットワーク会議」を計 11 回実施し県内の支援者のネットワークづくりを行った。 ・ オーバーエイジ向けアフタースクールを秋から土曜などに 17 回も行い、中学生も含め 32 名が受検に向けて学び、全員が高校入学することができた。 ・ 愛知、岐阜など先進地域に 3 回にわたり視察を行い、不就学調査、プレクラス、高校での受け入れ態勢づくり、について有益な情報を得ることができた。 ・ 小学校に 4 年生で入る子向けのプレクラス、新 1 年生向けプレスクールを試行することができた。 ・ 常総市教委に対して議会を通じて働きかけも行き、次年度に不就学調査が茨城大との協働事業で行うことが決まった。
得られた成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報共有会議には県内外から 110 名もの登録があり、関係者と連携して学び行動できる体制をつくることができた。各地で仲間が小学校への就学支援をしたり、オーバーエイジ向けの学習支援に取り組むようになり、コモンズがその後方支援を行うことができた。教育支援に関する情報をまとめた「虎の巻」を作成し、支援者や県内教育機関に配布することもできた。 ・ 常総市教委に対して議会を通じて働きかけも行き、次年度に不就学調査が茨城大との協働事業で行うことが決まった。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 助成金の財源でアフタースクール、プレクラス、プレスクールを実現できているが、持続させるには、県や市の教育委員会でこうした事業への予算づけを働きかける必要がある。 ・ 教育支援では、国の外国人政策の厳格化により、保護者が在留資格を更新できず家族も一緒に帰国を迫られるケースが多発している。外国籍家族の状況を省みない一方的な要件引き上げに歯止めをかけつつ、日本で学習継続を寄贈する子が日本に留まれるように支援する体制づくりも課題になっている。



事業名	ピアサポーターの育成と多文化ソーシャルワーク
2025 年度の事業方針	国籍に関わりなく、必要な福祉に誰もがアクセスできる状況をつくるための支援人材の育成、福祉関係機関における多文化ソーシャルワークの普及、組織間のネットワーク構築を図る。
取り組んだ地域の課題や社会的背景	出産、子の障がい、生活困窮、DV や虐待など、外国籍住民で福祉的支援が必要なケースが増えている。2024 年度に JICA の委託事業で行った多文化ソーシャルワーク研修受講者や県内自治体福祉課からケースへの協力依頼が増えている。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ JICA 委託事業の 2 年目は他機関連携で実践を重ねることを目指してきた。 ・ 4 月に県内で活動するスクールソーシャルワーカー向け講演会を行えたことで SSW からの相談も増えた。 ・ 父の妻への DV と子への虐待が深刻なケースでは自治体と連携して救出し一定期間当会シェルターで保護し自立に向けた方針をつくったのち他県に送った。 ・ 児相が保護しなかった家出した高校生を 1 ヶ月シェルターで保護し本人が希望する渡米につなげることができた。 ・ 夫兄弟が逮捕された二人の妊婦の出産のために何度も産婦人科を変え出産を支援。 ・ 職場で搾取されていた技能実習生を他団体と連携して救出し当会シェルターで保護しつつ心身の回復、日本語学習、再就労支援を多機関連携で実施。 ・ 自治体福祉課だけでは対応困難な複雑な課題のあるケースでケース会議に参加して助言。 ・ 無国籍の子の国籍取得、在留カードを親に取り上げらえたケースの在留カードの再発行、離婚の調停、オーバーステイの子の日本人への帰化などに関して弁護士とも連携し入管や大使館への同行支援を行った。 ・ 国の外国人政策が大きく変わり、経営管理ビザの要件厳格化により在留資格更新が困難となり家族滞在の子どもも日本に残れなくなるケースが増えていることに対応すべく、個別ケースで高校と連携した支援を行ったほか、移住連と連携して入管行政に救済措置実施を求めた。文科省が 2026 年度からの就学支援金（授業料無償化）で家族滞在等の子を排除した件についても全国の支援者に注意喚起をしつつ文科省への改善要望を実施した。 ・ 茨城県が 2026 年度から「不法就労」検挙件数削減のため、通報者に報奨金を支給することを発表したことを受けて、コモンズとして意見書を交換したほかパブコメでも意見を投じた。主な内容としては次の 3 点である。 <ul style="list-style-type: none"> 通報報奨金制度の創設への危惧と反対 「不法就労」が生じる職場の課題の明確化と、真に効果的な改善策の検討を 外国人就労に関する安心相談窓口（仮称）の設置を ・ この問題に関して 3 月 4 日にオンラインの公開検討会を行い、これまで技能実習生への相談支援で連携してきた移住連の関係者から「不法就労」が生じる構造的課題

	<p>や相談内容について報告を受けたほか、今後何に取り組めるかについて議論した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メディア関係からもこの問題で取材を受け、コモンズの見解を発信してきた。
<p>得られた成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県内や隣県の福祉課から居住支援や在留資格に関する問題での問い合わせや協力要請が増え、当会の活動が浸透していることが感じられた。 ・シェルターでの居住支援に関して住む場の提供のほかに、どのような支援ができるか具体的な支援ケースを通じてスタッフも経験を積むことができた。 ・技能実習生の保護における多機関連携支援、家出した高校生の保護における SSW や自治体子ども課と連携した支援、など支援のモデルをつくることができた。 ・出産支援や子の障がい福祉サービス利用申請に関しても支援を通じてノウハウを蓄積することができた。
<p>今後の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体福祉課などはシェルター入居者に生活保護を認めるところまでは支援するが、家族の自律支援では、就労、子の就園就学、在留資格変更なども必要で、関係機関が連携して支援する体制づくりが必要。 ・技能実習生が「不法就労」に巻き込まれる背景には、労働問題が放置されやすい問題と失踪した実習生が在留期限が切れる前に転職支援をどうするかという問題がある。県による通報報奨金だけではこれらの問題が解決できないので、別の対策を県域レベルで進める必要がある。 ・地道に努力してきた外国籍住民の生活を破壊するような乱暴な政策が相次いでいる現状をとめるためにはこの状況を多く人に伝え歪んだ政策を正す必要がある。

事業名	グッジョブセンターみと										
2025 年度 の活動方針 (事業計画 書から転記)	いじめから不登校に、パワハラ・モラハラで職場に行けなくなった、何かみんなと馴染めない、気がついたらひきこもりになっていたなど、ひきこもりや不登校、生きにくさを感じている方々を総合的に支援し、困難を抱えている方はじめ、すべての人の社会 参加を目指します。										
取り組んだ 地域の課題 や社会的背景	<p>仕事のブランクや経験不足などによる不安から、すぐに働くことが困難と思っているニートやひきこもりがちな若者が、地域の中に多数いると思われます。ひきこもりは本人や家族の問題と捉えられるなど、社会の理解が充分とは言えません。コモンズでは「ひきこもりは家族の問題ではない、社会の未熟さが原因」と考え、「地域で地域の人の手によるひきこもり支援」を提案しておりますが、引き続きその広がりを目指しました。そのために、県事業の「ひきこもり者の居場所づくり普及事業」を受託し、その研修の中で「地域にはひきこもりはもちろん、様々な課題を抱える方に応える居場所」の重要性を訴えました。また、ひきこもり支援には、当事者支援だけでなく当事者を支える方々の支援、例えば、「ひきこもり親の会」や生きにくさを感じている方の「女子会」「SST」「パステル」「おしゃべり食堂」など、関連して必要として思われる事業を丁寧に運営してまいりました。</p> <p>2021年7月に茨城町の地でスタートした「グッジョブおしゃべり食堂」ですが、スタート時は、茨城町に子供食堂はありませんでしたが、現在1か所できたこと、おしゃべり食堂を行った場所で、地域の人が月1回の集う会がスタートしたこともあり、2026年3月をもちまして閉店しました。地域の人が集まる場としてバトンタッチできたことは、今後、孤独・孤立を抱える方の居場所にもつながると期待しております。</p>										
実施内容	<p>① 居場所・たまり場： 大工町事務所の共用スペースにおいて、毎週水曜日 9:00～17:00 に実施しました。</p> <p>② 就労体験 印刷作業と荷積み作業（いばらきコープ）、清掃業務（東海村社会福祉協議会）、マンション清掃作業を受託し、ジョブトレーナーと一緒に就労体験を行い、就労等につなげました。</p> <p>【利用状況】 (名)</p> <table border="1" data-bbox="384 1491 1385 1637"> <thead> <tr> <th>グッジョブ来所者</th> <th>相談件数</th> <th>新規相談</th> <th>就労体験者</th> <th>就職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,183</td> <td>247</td> <td>46</td> <td>1,747</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 自主事業</p> <p>ひきこもりの親の会「てふてふの会」・ひきこもり女子会「コスモス girls」・生きにくさを感じている方の生活訓練プログラム「SST」・パステルワーク・「経験の困窮、関係性の困窮や生きにくさを抱える方の居場所「グッジョブおしゃべり食堂」、東海村出張相談・笠間出張相談・ジョブトレーナー会議など実施しました。</p> <p>【自主事業の利用状況】 (名)</p>	グッジョブ来所者	相談件数	新規相談	就労体験者	就職者	1,183	247	46	1,747	5
グッジョブ来所者	相談件数	新規相談	就労体験者	就職者							
1,183	247	46	1,747	5							

	てくてくの会	女子会	SST	パステル
	83	89	231	86
	グッジョブおしゃべり食堂	東海村/笠間出張 相談	コモンゼミ /IMAKOKOカフェ	行事・会議
	365	70/11	81/97	125

④ 茨城県から「ひきこもり者の居場所づくり推進事業」を受託し、つくば及び水戸市において研修会を実施しました。

【ひきこもり者の居場所づくり推進事業参加者数】 (名)

2/17 つくば保健所 大会議室	2/24 茨城県立健康ブ ラザ 大会議室	3/6 茨城県庁 9階 講堂
34 (12)	43 (14)	62 (26)

※参加者のカッコ内はオンライン視聴者数（内数）。

⑤ 就労体験 印刷作業と荷積み作業（いばらきコープ）、清掃業務（東海村社会福祉協議会）を受託し、ジョブトレーナーと一緒に就労体験を行いました。

得られた成果

様々なニーズに応える「居場所」を新たに開設したことは、様々な方のニーズに応えることにつながり、それぞれが居場所になっていることは、得られた成果と考えています。4月に入り、連携している行政から「就労体験したい人がいる」と連絡があり、10代、50代の方が見学・体験をしています。50代のかたは、これまで働く機会も少なくなかったが、往復2時間30分をかけて雨の日も徒歩で現場までできてます。このことは、就労体験の場をいただき企業の皆様とのご縁、社会福祉協議会や支援団体などとグッジョブが連絡を密にしていることで、様々な支援につなげることができました。様変わりが更に激しくなる世の中、日々、課題の掘り出しを怠らないことで、対策がスムーズに行われることを改めて学びました。この気付きを仲間と共有できたことも、今後に生かせる成果と受け止めております。

今後の課題

多くの事業を行うにあたり、ボランティアの方のお力が必要になります。一緒にいい汗を流しませんか？



ひきこもり者の居場所づくり研修会

事業名	茨城県就労準備支援事業及び家計改善支援事業等
2025年度の事業方針（事業計画書から転記）	<p>・「就労準備支援事業」では、生活習慣や社会参加能力等の形成及び改善、就労意欲の低下等、複合的な課題解決に向けて、利用者個々の状況を十分に踏まえたきめ細やかな支援の実践を行い、地域の社会資源を活用しながら就労に向けてより効果的なアプローチを行います。その際、利用者本人の主体性を引き出すような取り組みに心がけます。社会に押し出す、引っ張りだすのではなく、足場を一步一步踏み固めながら、利用者のペースで進むことに寄り添いながら支援します。</p> <p>・「家計改善支援事業」では、当団体の「誰も取りこぼさない」のマインドをもって、経済的な問題の背景にある根源的な課題を相談者とともに理解し、自立相談支援事業と同様に、対象を広く捉え、排除のない対応を行います。家計に関わる問題に関しては、経済的な側面だけでなく、家計以外の生活全般にわたる課題が問題の背景にある場合もあります。そのため、現在の家計状況のみだけでなく、相談者の生活歴や価値観を含め、総合的・包括的にアセスメントをし、必要に応じて自立相談支援機関の相談支援員につなぎ、ほかの支援者とのネットワークを形成したうえで、チームアプローチにより相談者の支援に取り組みます。そして、一体的・総合的かつ継続的に実施し、相談者が自ら家計管理ができるようになることを支え、早期の生活再生に向けて支援していきます。</p>
取り組んだ地域の課題や社会的背景	<p>生活困窮者支援を通して「地域共生社会」の実現に向けて地域の支え合いの輪を広げることにより、利用者の地域社会での生活を充実すべく実現します。これまで制度の狭間で必要な支援が受けられず孤立状態にあった方の掘り起こしを重視すべく、「待ちの姿勢」ではなく、早期に生活困窮者を発見し、課題がより深刻化する前に問題解決を図れるよう自立相談支援機関や行政に対し積極的なアプローチを行い、地域の中で安心して自立した生活をおくることができるよう、本事業の支援を通して地域において支え合いの輪を広げていきます。</p>
実施内容	<p>① 茨城県から就労準備支援事業及び家計改善支援事業等を受託、2025年度の対象地域数は以下のとおりとなりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労準備支援事業（12 町村部、17 市部 計 29 市町村部） ・家計改善支援事業（12 町村部、14 市部 計 26 市町村部） ・アウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業（12 町村部） ・就労体験・就労訓練先の開拓・マッチング事業（県内全域） <p>② 支援員の専門性を生かし多角的な視点から、支援対象者に対するアセスメントを行い、利用者の状態像に応じたオーダーメイド型のプログラムを実施しました。</p> <p>③ 支援対象者の多様かつ複合的な課題（就労、心身の不調、家計、家族の問題など）に対し、さまざまな支援機関と連携しながら支援対象者に対し包括的な支援を実施しました。</p>
得られた成果	<p>・「就労準備支援事業」では、8050 問題に象徴されるように、親の高齢化や死去を契機として、長年ひきこもり状態にあった 50 代の方が生活基盤を失い、自立を迫られるケースが増えています。実際に、親亡き後の生活に不安を抱え当方へ相談につながった方に対し、</p>

	<p>本人の状況や心身の状態に配慮しながら段階的な支援を行った結果、社会参加への意欲が高まり、最終的には就職に至った事例もありました。</p> <p>・「家計改善支援事業」では、支援対象者の多様かつ複合的な課題（病気、心身の不調、多重債務、滞納、家族の問題など）に対し、親身に寄り添いながら支援を行いました。その結果、お金の流れを把握していなかった利用者が、自ら家計簿を付けるようになって改善すべき点に気づくようになった事例があるほか、多重債務の方が、債務整理のための管財費用を貯める経験を機に、計画的に貯蓄ができるようになっていきました。また、支援終了後も家計管理の見守りが必要な高齢者に対し、民生委員と連携し、地域で孤立を防ぎながらの見守りを実現しました。</p>
<p>今後の課題</p>	<p>本事業の周知が不足しており、支援を必要としている支援対象者に届いていない可能性があります。特に、8050問題では、表面化した時点では既に生活課題が深刻化していることも多く、早期発見・早期支援が重要です。そのため、地域における関係機関との連携を強化し、孤立状態にある方を適切な支援につなげるアウトリーチ支援が課題と考えています。</p>

部門名	ネットワーク化
活動方針	<ul style="list-style-type: none"> 生活に困窮している市民やケアラーなど、多様な市民を支える地域のセーフティネットの担い手同士をつなぎ、持続可能な地域づくりにつなげます。 地域のセーフティネットの担い手が取り組む地域の課題が発信され、市民が課題を認知し、行政制度や予算が変わるようなアドボカシー活動を促進する担い手をつなぎます。

事業名	子ども食堂などの設立・運営サポート	
取り組んだ地域の課題や社会的背景	<p>(以下、2025年度事業計画書より抜粋)</p> <ul style="list-style-type: none"> 物価高やトランプ関税の影響で経済情勢が悪化し、子どもやひとり親などを取り巻く課題がさらに深刻となっています。 子ども食堂など食を通じた地域の居場所づくりの活動も 245 にまで増加しました。(2025年4月10日現在) 活動内容も、さらに多様化しています。 新設団体も多く、組織が脆弱だったり、団体間での組織基盤の格差も目立ちます。資金調達や会計などの運営サポートも必要です。 まだ団体数の地域偏在も目立ちます。水戸市は 26 も子ども食堂など食支援団体がある一方、空白自治体もまだ複数見られます。 食品寄贈や寄付など、子ども食堂への支援を希望する市民や組織も少なくありません。前年度は 33 件、のべ 575 の子ども食堂に食品や物品の寄贈を仲介しました。 こども家庭庁の設置の他、「孤独・孤立対策の推進に関する法律」及び「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が 2024 年 4 月 1 日から施行され、子ども食堂のような地域の居場所への政策的期待はさらに高まっています。 	
実施内容	項目	内容
	情報の収集・発信、政策提言	<ul style="list-style-type: none"> 構築したネットワークを通じて得た情報、またインターネット調査をもとに、県内子ども食堂一覧を更新しました。273の子ども食堂が県内で確認され(3月末現在)、右肩上がりの状況が続いています。 認定 NPO 法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ(以下、むすびえ)と連携し、今年度も「こども食堂全国箇所数調査」に協力し、茨城県内の子ども食堂の情報を提供しました。 茨城県内の子ども食堂が申請可能な助成金データベースを随時更新し、メーリング・リストを通じて日々情報発信しました。メーリング・リスト登録者は 239 名に増加しました。 Bcc 一斉送信ではない新規メーリング・リスト用アドレスを整備しました。これにより、個人情報管理責任者の大野以外も情報発信できるようになり、個人情報漏洩のリスクを低減しました。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年度に作成し、好評な冊子『子ども食堂 設立・運営のコツ』を改定・増刷しました。 ・ 11月19日開催の茨城県社会福祉協議会主催「福祉コミュニティづくり推進のつどい」にブース出展し、子ども食堂に関する情報提供や相談対応を行いました。
相談対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 138件の相談、問い合わせなどがありました。子ども食堂の設立相談、食品寄贈、ボランティア相談、助成金申請の相談、税務、取材依頼など様々な相談に対応しました。
研修	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大子町で子ども食堂を運営する Beyond Community を事例提供者として、8月2日に東海村で子ども食堂スタートセミナーを開催し、25名が参加しました。参加者、県もかなり高評価でした。また、1月24日に牛久市でもスタートセミナーを開催し、17名が参加しました。 ・ 8月1日につくばみらい市社会福祉協議会主催の夏休み「学生ボラチャレ2025」にて、子ども食堂ボランティアに関する講演を行いました。 ・ 9月25日に「子ども食堂の安心・安全について考えよう」(子どものセーフガーディング)をテーマに、子ども食堂運営セミナーを土浦市で開催し、23名が参加しました。 ・ 2月13日に「アウトリーチや多様な組織との連携のコツ」をテーマに、子ども食堂運営セミナーを日立市で開催し、22名が参加しました。 ・ 11月12日に産業カウンセラー協会東関東支部会員を対象に、子ども食堂に関する講演を行いました。 ・ 12月14日に龍ヶ崎市市民活動センター主催「市民生活の知恵出し講座 ～子ども食堂のリアルと、私たちが踏み出す『はじめの一步』を考える～」にて、約20名に対し講演しました。 ・ 1月21日開催の中部食支援コンソーシアム主催のオンライン研修「助成金を得た後にすべきこと」にて、中部地方の子ども食堂やフードバンクを対象に講演しました。 ・ 2月1日に水戸市主催「こども食堂ボランティアスタッフ養成講座」にて、約30名に対し講演しました。 ・ 2月15日に福島県主催「子ども食堂地域食堂立ち上げ講座 in 須賀川」にて、「持続可能な活動財源の確保」をテーマに約30名に講演を行いました。
ネットワーキング	<ul style="list-style-type: none"> ・ 9月25日開催に「いばらき子ども食堂交流会」を開催し、21名が参加し、資金調達や活動人材の育成・確保などを協議しました。 ・ 子ども食堂との連携や支援に関心を持つ石岡青年会議所と連携して「地域のカが繋がる日 ～子ども食堂を支えるネットワーク～」を企画・開催し(子ども食堂、企業、社協、行政などが参加)、事例紹介やグループワーク進行を担当

		<p>当しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内市町村社協職員を対象に12月4日に「子ども食堂との連携・支援情報交換会」を開催し、約20名を対象にワークショップなどを実施しました。
	資源 仲介	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業、農家などからの食品・物品の寄贈を27件、のべ431団体に仲介しました。仲介する食品・物品も、農産物、防災備蓄食品、きくらげ、冷凍焼売・餃子、精米と多種多様です。 ・ 複数の企業などに食品寄贈の可能性を打診しました。商談会にも2回参加し、寄贈を働きかけました。
得られた成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記の多種多様な支援活動もあり、子ども食堂の箇所数が1年で約30増加しました。 ・ 直接的な相談対応や研修の他、各地域のこども食堂などがつながり、助け合う関係性の構築につながりました。 ・ 子ども食堂などに対する食材寄贈やお金の寄付、またボランティア参加などの促進や仲介を通じて、多くの市民が地域の活動に参加し、「様々な課題当事者が社会的に包摂され、多様性が尊重され、人や組織がつながり共に行動する市民社会」づくりというビジョンに、さらに一歩近づくことができました。 	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子ども食堂の箇所数はさらに飛躍し、地域の居場所や交流拠点となっはいるものの、毎週、もしくは毎日開催する子ども食堂は一部に限られます。物価高、原油高などを背景とした子どもや子育て世帯の深刻な福祉課題に十分対応している子ども食堂が多いとはまだ言えません。量の拡充だけではなく、より一層質の向上も求められます。 ・ 活動や組織運営の基盤が弱い子ども食堂が数多くあるため、引き続き様々なサポートが必要です。 	



日立市での子ども食堂運営セミナー

事業名	いばらき子ども食堂応援募金及び助成事業	
取り組んだ地域の課題や社会的背景	<p>(以下、2025年度事業計画書より抜粋)</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども食堂（会食またはテイクアウト）、フードパントリー、宅食など食を通じた支援活動、地域の居場所づくりは多様になっています。 食支援団体は収益性に乏しく、活動の持続可能性を高めるためには、運営ノウハウの共有と継続的なファンドレイジング、ボランティア・コーディネーションが欠かせません。 増加し続ける子ども食堂などに対し、適切な伴走支援や食材寄贈仲介などを担う市町村単位、または圏域の地域ネットワーク団体の拡充が求められています。 	
実施内容	項目	内容
	寄付募集	<ul style="list-style-type: none"> 寄付募集や助成実績をまとめた新たなウェブサイトを作成しました。ウェブサイト作成支援のプロボノを公募し、面接を行いました。連携には至らず、むすびえから出向している山下氏の協力のもと作成しました。 ウェブサイト完成に合わせ、チラシを作成しました。 今年度も56件、約432万円の寄付が集まりました。（累計でのべ299件、16,270,887円）（JAバンク茨城から毎年の200万円の寄付は別枠で助成しているため、この数字に含めていない） 寄付者名簿を整理し、山下氏にどのように寄付者にアプローチすべきか分析してもらいました。
	助成	<ul style="list-style-type: none"> これまで蓄積した寄付を財源に、いばらき子ども食堂応援助成の申請を公募し、スタート助成、活動継続助成、活動発展助成、フードパントリー・宅食応援助成、体験格差を埋める助成、地域ネットワーク団体助成の6つの助成コースを設けました。審査会を開催し、16団体に総額3,561,800円の助成を行いました。
ネットワーキング	<ul style="list-style-type: none"> 助成対象団体や寄付者、審査員などを集めた助成交流会を10月14日に開催、22名が参加し、お互いの知見を共有しました。 	
得られた成果	<ul style="list-style-type: none"> 多くの市民や組織が、寄付行為を通じて子ども食堂や子ども食堂が取り組む課題に関わることができる機会を提供できました。 助成審査や交流会開催などを通じ、多くの子ども食堂と接点をつくることができ、またその団体の特徴や課題を把握し、次の支援につなげる機会となりました。 	
今後の課題	<p>これまでに集めた寄付金をしっかりと助成に活用し、寄付者がそのインパクトを感じられるよう、子ども食堂などの地域の居場所と寄付参加する市民をつなげること。</p>	



いばらき子ども食堂応援募金の特設サイト
 < <https://www.ibaraki-kodomoshokudo.com/> >

事業名	アドボカシー情報交換会の事務局運営			
取り組んだ地域の課題や社会的背景	<p>(以下、2025年度事業計画書より抜粋)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民活動団体の多くが事業実施ばかりに集中し、市民主体の組織として重要なアドボカシーの意義の理解や取り組みが後退している。特に地方レベルでの提言活動は年々減退している。 ・ 市民活動団体によるアドボカシーを促進する立場の市民活動支援組織でさえ、アドボカシーの理解やその取り組みが弱い。 ・ アドボカシーに取り組むキャパシティ（時間、人材、ノウハウ、財源など）が、市民活動団体や市民活動支援組織に足りない。 ・ NPO 側が NPO 法を過度に意識し、自己規制して、アドボカシーに取り組んでいない、もしくは避けようとしている。 ・ ファクトをもとにした市民活動団体の発信が弱く、市民の参加や世論形成に結び付いていない。また、市民活動を支えようという寄付やボランティアなどの資源も集まりにくい。 ・ アドボカシーとセットで重要となる市民活動団体による調査も弱い。 ・ 一部の議員の発案や発信によって条例化、予算化され、市民全体の合意形成の過程が疎かにされている。 ・ 多様な組織による多組織連携（地域円卓会議をもとにした、セクターを越えた合意形成と実験的取り組みの実践）も、十分進んでいない。 ・ アドボカシーを広げようという取り組みも過去 20 年間になくはなかったが、それぞれ独立に行っており、財源の問題もあり、セクター全体には広がっておらず、十分に継続・継承されていない。過去培われたノウハウを丁寧に掘り起こす必要がある。 			
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ プレ・オープンの第 0 回を含め、以下のとおり 6 回開催しました。全国から約 30 名の中間支援組織関係者が参加し、アドボカシー事例の共有をもとに、アドボカシー活動の奥深さや定義の広さを確認しました。 ・ 参加者がいつでもふりかえられるよう、参考資料一覧や過去の録画ファイルをオンライン・フォルダを設けて共有しました。 ・ 世話人会を設け、大野、尾崎を含む 5 名で企画調整を行いました。 			
	回	テーマ	講師・進行	
	0	活動計画案協議、テーマ案発案	当団体 常務理事・事務局長 大野 覚	
	1	そもそもアドボカシーって何？ ～参加者の経験と課題意識から紐解く～		
2	NPO と政策政治活動	関西学院大学 名誉教授 岡本 仁宏 氏		

	3	議員と NPO はもっと協力すべき！？ ～実例から学ぶ、議員と NPO の相乗効果とは～	札幌市議会 議員 定森 光 氏
	4	アドボカシーの基盤となる「場」づくり ～中間支援組織の役割～	NPO 法人 北海道 NPO サポートセンター 理事・事務局長 中西 希恵 氏
	5	アドボカシーってなに？	NPO 法人 泉京・垂井 副代表理事 神田 浩史 氏
得られた成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ アドボカシーの重要性やその役割、普段の活動で何がアドボカシーにつながっているのかなどを、全国の市民活動支援組織担当者が定期的に学びあう機会を設けることができました。 ・ 本事業で得られた知見を活かしながら、日本 NPO センター主催のアドボカシーをテーマとした学習機会のモデレーターを 3 回務めることができました。 		
今後の課題	世話人がそれぞれ多忙な中でも、無理なく継続的に全国の市民活動支援組織がアドボカシーを学びあう機会を企画・実施し、一方で具体的なアウトプットをイメージすることです。		

事業名	古河市こどもの居場所支援事業			
取り組んだ地域の課題や社会的背景	<p>以下は古河市のこどもが抱える課題です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 放課後に友達と過ごす場所がない。 ・ こども食堂はあるが、家の近くにはない。 ・ ほっとできる場所が家（1 か所）しかない。 ・ 親・友達ではない人に悩みを話したいが機会がない。 ・ 友達や家族以外の大人や先輩と交流する場がない。 ・ 家の人帰るまで、いつもお腹が空いている。 <p>⇒ 自分に自信が持てず、自己肯定感・自己有用感が低い。</p>			
実施内容	古河市が公募した 5 か年の成果連動型委託契約事業（PFS/SIB）に、株式会社公文教育研究会、社会福祉法人下総プリンスクラブとともに 3 者で共同事業体を形成して申請、採択され、以下の事業を 2025 年度に実施しました。			
	区分	事業	対象	
	情報の収集・発信	児童福祉相談窓口の案内作成	古河市内のこどもの居場所	こどもの居場所に対し、行政などの児童福祉相談窓口の連絡先などをまとめた一覧の案を作成しました。
		古河市こどもの居場所実態調査		22 団体から回答を得て、調査報告書（案）を取りまとめました。
古河市こどもの居場所マップ		上記実態調査で得た情報などをもとに、マップを紙・デジタルと作成しました。掲載情報も一覧化		

				しました。
相談対応	こどもの居場所運営の相談対応と、支援情報の収集・発信			こどもの居場所などの正会員が登録するメーリング・リストを通じ、助成金情報や食材寄贈などに関する情報を日々送信しました。
	こどもの居場所の設立相談対応	こどもの居場所設立希望の市民や団体		設立相談に数件対応しました。
ネットワーキング	古河市こどもの居場所ネットワーク設立			規約類やパンフレットを整備し、古河市こどもの居場所ネットワーク・とまりぎを設立しました。
	古河市こどもの居場所ネットワークの加盟依頼	古河市内のこどもの居場所		<ul style="list-style-type: none"> 古河市子ども食堂ネットワークの会の会合に参加し、各子ども食堂にとまりぎへの入会を依頼しました。 市内のこどもの居場所に個別に働きかけ、極力正会員として登録してもらうようにしました。
資源仲介	ボランティアと居場所運営者のマッチング	市民や企業など、こどもの居場所		ウェブサイトに設けたオンライン・フォームを通じて問い合わせがあった6名のボランティア希望者に対し、こどもの居場所を紹介しました。
	古河市こどもの居場所応援寄贈・募金集め	古河市民、市内企業や組合組織、メディアなど		ウェブサイトや、オンライン寄付の受付が可能なページを作成し、寄付募集を行いました。連携する下総プリンスクラブと、いくつかの企業などに働きかけました。市内の企業で、100万円を寄付いただいた企業もありました。
	こどもの居場所への食品・物品寄贈窓口の設置	こどもの居場所への食品・物品寄贈希望者		ウェブサイトに設けたオンライン・フォームなどを通じて申し出があった食品寄贈依頼を仲介しました。
	こどもの居場所への食品・物品寄贈仲介	古河市内のこどもの居場所		
	古河市こどもの居場所補助金			補助金公募を行い、11団体に総額150万円を補助しました。
得られた成果	<ul style="list-style-type: none"> 古河市内のこどもの居場所が可視化されました。 古河市内のこどもの居場所と福祉相談窓口の連携促進につながりました。 古河市内のこどもの居場所の価値の理解浸透につながりました。 古河市内のこどもの居場所が助け合う関係性の創出につながりました。 (食材) 寄付やボランティア等を通じ、こどもの居場所への市民参加を促進しました。 茨城ではほぼ事例のない市民活動分野でのPFSに自ら取り組むことにより、その良し悪しを検証することにつながりました。 			
今後の課題	5か年事業が始まったばかりで、上記の成果もまだ一部にとどまります。それをさらに広げることが今後の課題です。			

ネットワーク化部門のその他事業一覧

行 番号	主催	行事・事業名	関与 方法	内 容
1	当団体	JA バンク茨城子ども 食堂応援助成	助成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 助成選考を行い、JA バンク茨城子ども食堂応援助成を5月に実施しました。1 団体 10 万円、18 団体に総額 180 万円を助成しました。 ・ 助成交流会を実施し、3 団体の活動紹介の他、助成対象団体同士や JA バンク茨城の交流を促進しました。 ・ 2026 年度の助成に向けて、JA バンク茨城がグループで貯金の公募を行い、今年度も 200 万円の寄付をいただきました。贈呈式に出席し、いくつかの新聞記事となりました。 ・ 上記を原資に助成申請公募を行いました。
2		北関東食品ロス活用 情報交換会	主催	2月10日に栃木県宇都宮市で開催し、32名が参加しました。フードバンク福岡による「食品衛生管理の基本と、円滑な食品寄贈物流網の構築」をテーマとした基調講演の他、企業による食品寄贈事例紹介、参加者同士による情報交換を実施しました。
3		フードバンク活動強 化に向けた専門家派 遣等委託事業	伴走 支援	フードバンクや子ども食堂の専門相談員として再登録しました。神奈川県内のフードバンクに対する伴走支援を3回実施しました。横浜で組織内ワークショップを2回開催しました。
4		「こども食堂を通じ た地域探究学習」プロ グラム	事業 実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ むすびえに事業申請し、事業を受託しました。 ・ 10月9日に約130人の古河中等教育学校の生徒、教員を対象としたこども食堂に関する出前授業を実施しました。 ・ 同校担当教諭と集まった17名の生徒で、こども食堂開設に向けたワークショップを2回実施しました。生徒によるこども食堂「ひらめきキッチン」が、12月13日にプレ・オープンし、100名以上が参加しました。2月21日には第2回のひらめきキッチンが開催されました。 ・ 2月14日に生徒とともにオンラインの中間報告会に参加し、全国の他地域の実施団体と交流しました。 ・ 一連の記録や生徒の成長、学校との関わり方などをまとめた独自の報告書を作成しました。
5	認定 NPO 法人 全 国こども食堂支援 センター・むすび え	人材交流プロジェク ト	出 向、 出向 受け 入れ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 尾崎のむすびえへの週2日の出向を、8月末まで実施しました。 ・ その後、むすびえによるこども家庭庁「見守り体制強化促進のための広報啓発事業」で週1回程度むすびえへの出向を継続しました。 ・ むすびえの山下氏を受け入れ、主に子ども食堂の広報サポート事業などに関わってもらいました。隔週での打ち合わせも実施しました。
6		お宝プロジェクト	参加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内子ども食堂などの状況を把握しながら、全国各地のネットワーク団体との交流の機会に毎月積極的に参加し、全国動向の情報を収集しました。 ・ 2月28日にむすびえ主催「こども食堂全国交流会2026」に登壇し、地域ネットワーク団体としてのガバナンスについて協議しました。

7		NPO マナビヤ		<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の子ども食堂の情報発信に関する調査を 7 月末まで実施し、調査報告書を発行しました。 ・ 11 月 25 日に植竹氏を講師に「子ども食堂の広報活動のコツ ～SNS の活かし方を知ろう！～」を開催し、10 名が参加しました。 ・ 昨年度作成したフォーマットを活用し、2 団体のウェブサイト開設サポートを実施しました。また、別に 1 団体のウェブサイト作成をサポートしました。
8	当団体	SAVE JAPAN プロジェクト	事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生物多様性保全を進めるための同事業実施のため、全国の市民活動支援組織と交流し、視察・意見交換会に参加しました。 ・ 茨城町の NPO 環～WA では、11 月 29 日に大豆の収穫体験、2 月 11 日に味噌づくり体験、(番外編) ども園での紙芝居・味噌づくり体験会を開催しました。 ・ 筑西市の里山を守る会では、3 月 14 日に野鳥観察会を実施しました。 ・ 上記 2 団体とともにリーフレットや冊子のデザイン制作を進めました。
9	水戸市	水戸市協働研修「NPO 組織基盤・運営力アップセミナー ～企業との連携のコツ～」		同行事にて講演しました。
10	龍ヶ崎市市民活動センター	市民活動団体マネジメント講座		「活動を継続するための知恵とは？」をテーマとした同講座で 3 月 15 日に講演しました。
11	阿見町 町民活動センター	阿見町市民活動団体マネジメント講座～若者が地域活動に関わる工夫を考えよう～	講師	同講座で講演しました。
12	茨城県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	連携フォーラム		「法人化による組織基盤の強化と財源確保について」をテーマに、約 20 名のスポーツクラブ関係者を対象に講演しました。
13	稲北ブロック市町村社会福祉協議会事務局長会	研修会		社協事務局長を対象に人材育成をテーマとした講演及びワークショップを実施しました。
14	NPO 法人 フードバンク茨城	理事会、総会	理事長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理事長として総会議案書などを作成し、同会議を開催しました。 ・ 結城信用金庫、水戸信用金庫、日本生命、ライオンズクラブ、鹿島アントラーズでのフードドライブ贈呈式に出席し、取材に対応しました。 ・ 理事会を開催しました。
15	NPO 法人 セカンドリーグ茨城	監査、総会		監事として総会議案書などを監査するほか、同会議に出席しました。
16	不登校・多様な学びネットワーク茨城	監査、総会	監事	監事として総会議案書などを監査しました。
17	NPO 法人 青少年の自立を支える会シオン	理事会・総会、監査		監事として総会議案書などを確認、助言するほか、各種会議に出席しました。
18	水戸市	協働推進委員会	副委員長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前年度の事業報告を受けて助言しました。 ・ 令和 8 年度の補助対象活動の審査を実施しました。その結果を受けて、3 月 17 日に市長に答申しました。
19	土浦市	土浦市職員主幹昇格者向け協働研修	講師	同行事にて 2 回講演しました。
20		協働のまちづくりワークショップ		広報をテーマとした同行事を 1 月に 2 回開催しました。

21		NPO セミナー		2月12日にNPO 法人設立をテーマに講演しました。
22	常陸大宮市 地域創生部 地域創生課	常陸大宮市協働事業提案制度審査会	委員	・ 同会議に出席し、提案事業申請公募に向けて意見しました。 ・ 同会議にて提案事業を審査しました。また追加公募案件を審査しました。
23		協働推進員会議		市民活動団体などとの協働に携わる市職員を対象に、協働に関して講演しました。
24	阿見町 町民生活部 町民活動課 町民協働係	新入職員対象協働研修	講師	同行事にて2回講演しました。
25		中堅職員対象協働研修		同行事にて講演しました。
26	阿見町 町長公室 人事課 人事研修第一・第二係	ファシリテーション研修	講師派遣	元理事の徳田氏が同研修で進行するために調整しました。
27	認定NPO法人 ふくしまNPO ネットワークセンター	福島県地域活動団体中間支援センター情報交換会	講師	同行事にて行政と市民活動団体の協働促進をテーマに講演しました。
28	茨城県 福祉部 福祉政策課 地域福祉係	災害中間支援組織の強化	企画調整	・ 災害中間支援組織として、発災時のその役割などについて県や県社協と協議の機会を複数回持ちました。 ・ 内閣府の調査やヒアリングに協力しました。 ・ 全国組織が開催する研修に複数回参加しました。
29	社会福祉法人 龍ヶ崎市社会福祉協議会	龍ヶ崎市災害ボランティアネットワーク連絡会	委員	委員として、同連絡会行事に出席しました。
30	千葉県 環境生活部 県民生活課 県民活動推進班	「千葉県市民活動団体マネジメント事業」委託事業選考委員会		同事業の実施者選考を行いました。
31	民間NPO支援センター将来を展望する会(CEO会議)	NPOと行政の協働タスクチーム	メンバー	協働環境改善のための全国的協議の機会に複数回関わりました。
32	民間NPO支援センター将来を展望する会(CEO会議)	民間NPO支援センター将来を展望する会(CEO会議)	運営委員	・ 第45回、46回の企画に関わり、開催しました。 ・ 全国の市民活動支援組織の在り方や行動規範などをまとめたガイドライン策定の起草委員として、幾度か協議に加わり、草案を執筆しました。また最終案を協議しました。「民間NPO支援センターとしてめざしたい姿」として公開され、英訳された文書への助言も行いました。
33	NPO・市民活動支援共有ミーティング「わくわく市民会議」	わくわく市民会議	世話人	・ 同会議の企画の協議や当日の運営を行いました。 ・ 公益信託に関する法律の改正に伴い、全国の市民活動支援組織が提言できるよう、学びの機会を第45回に実施し、進行を担当しました。
34	ボランティア推進団体会議	全国ボランティア推進団体会議 in 静岡	世話団体	・ 世話団体として年次の同会議に参加しました。 ・ 分科会1:「市民の自発性・運動性を促進する役割～行政の補完ではない、市民自治促進組織としての在り方～」を企画・開催しました。 ・ 来年度栃木県での開催に向けて世話団体会に参加しました。
35	株式会社 ソノリテ	オープンソノリテ会	登壇者	県内の子ども食堂の状況などを紹介し、課題提起しました。
36		ソノリテNPOサミット2025	発表団体	同行事に登壇し、活動を紹介しました。
37	いわき市民活動支えあいセンター	「市民活動団体向けセミナー ～企業と市民団体の協働について～」での講演	講師	同行事で講演、及びワークを実施しました。

38	茨城県防災ボランティアネットワーク	世話団体、総会・見学会	副代表世話人	各種会議に出席しました。
39	社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会	「茨城県内社会福祉協議会職員災害初期対応チーム」メンバー養成研修	事例紹介者	災害中間支援組織として、災害時にどのような活動に取り組み、社協と連携するのかを、市町村社協職員を対象に、過去の災害時の例から事例紹介しました。
40	茨城県 県民生活環境部 環境政策課 環境企画グループ	いばらきフードロス削減推進事業者協議会	委員	同会議に出席し、決定された県主催フードドライブキャンペーン実施に協力しました。
41	茨城県教育庁 総務企画部 生涯学習課 就学前教育・家庭教育推進室	茨城県就学前教育・家庭教育推進協議会		幼保小接続や家庭教育などに関する教育関係者の協議の機会に 3 回出席し、地域の市民活動団体との連携を深める提案を行いました。
42	城里町民生委員児童委員協議会	事項別委員会の研修会	講師	子ども食堂の実態を紹介しながら、民生委員児童委員が子ども食堂とどのように連携できるかを学ぶ講演を行いました。
43	小美玉市地域ケアセンター	小美玉市地域ケアシステム実務者会議		高齢者や障がい者施設関係者などを対象に、厚生労働省「生活支援体制整備事業」でのインフォーマル・サービスや、子ども食堂との連携をテーマに講演しました。
44	関東 ESD センター	関東 ESD センター企画運営委員会	委員	同会議に 2 回出席しました。
45	認定 NPO 法人 日本 NPO センター	理事会、総会	理事	・ 各種会議に出席しました。 ・ 中期ビジョン策定に向けたヒアリングや意見交換の機会に理事として対応しました。
46		特定非営利活動法人の税・法人制度等に関する要望書	助言者	主要政党に対する同要望書案に NPO 法人会計基準協議会事務局長の立場で助言しました。
47	社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会	評議員会	評議員	同会議に 2 回出席しました。



北関東食品ロス活用情報交換会



筑西市での SAVE JAPAN プロジェクト

部門名	担い手の育成
2025 年度 の活動方針	NPO の設立や運営に関する相談対応などを通じて、セーフティネットづくりに取り組む担い手の組織基盤強化と信頼性向上につなげます。

事業名	茨城県市民活動団体基盤強化事業		
取り組んだ地域の課題や社会的背景	<p>(以下、2025 年度事業計画書より抜粋)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和 5 年度市民活動支援組織機能強化支援事業（当団体が茨城県より事業受託）の一環として実施した「茨城県内市民活動団体実態調査」では、NPO 法人に限ると、主な組織運営の課題として「人材の確保や教育」（37.5%）、「後継者の不足」（24.4%）といった人材に関する課題が強く表面化しました。そもそも少子高齢社会が背景にあったり、地縁組織と同様、役員の担い手不足が背景にあるものと思われます。「収益源の多様化」（16.5%）、「組織の事業運営力の向上」（11.9%）がその後に続きます。内閣府が実施した「令和 5 年度特定非営利活動法人に関する実態調査」でも同様な傾向が表れています。 市民活動団体が組織基盤を確実に高めていくことで、社会から信頼される自立した組織となり、行政組織とも上手に連携しながら、地域の課題を着実に解決していく力を高めていくことが、今後の茨城県政では非常に重要になると言えます。 		
実施内容	茨城県から事業を受託し、スタートアップ期の市民活動団体（法人格の有無や種類を問わない）などや市民を対象に、以下の事業を実施しました。		
	区分	事業	内容
	調査・発信	NPO 事務に関するタイムリーな発信	NPO 事務に関するデータベースをウェブサイトにて公開し、メーリング・リストや SNS を通じて発信しました。
		助成金や研修情報の収集と発信	助成金や研修情報や動画アーカイブスのデータベースをウェブサイトにて公開し、メーリング・リストや SNS を通じて発信しました。
		企業等と NPO 等との協働事例調査及び発信	企業等と NPO 等との協働事例調査を実施し、報告書を作成しました。80 を超える団体から回答があり、事例を選別し、追加ヒアリングを実施しました。
担い手の育成	市民活動の総合無料相談会	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動の総合無料相談を随時実施し、のべ 83 件の相談に対応しました。相談対応が無料化されたことで、これまでになかった相談案件の掘り起こしにつながりました。 県内各地を循環した出張相談会を 3 回実施しました。 	
	市民活動団体基盤強化セミナー	<p>以下をテーマにしたセミナーを全 6 回開催しました。当日の資料や録画はウェブサイトにて公開しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ファンを増やすための広報のコツ 資金調達のコツ（主に助成金申請） 企業などとの連携のコツ 先進事例から学ぶ 	

			<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計・税務 ・ ○×クイズで学ぶ！NPO 法人の実務
	ネット ワーク 化促進	茨城市民活動団体 交流会	上記セミナーと併せ、交流会を1回開催しました。
		市民活動団体と企 業等の連携促進フ ォーラム	企業等との連携のコツの講演、連携事例の紹介の他、連携促進のために情報交換しました。
得られた 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記事業を通じて市民活動団体の組織基盤強化につながりました。 ・ セミナー、調査、フォーラムを通じて、企業とNPOの連携促進に貢献しました。 		
今後の課 題	<p>新年度も同事業が公募され、申請しています。上手く2025年度の実績を活かし、その成果をさらに広げることが課題です。</p>		



市民活動団体と企業等の連携促進フォーラム

担い手の育成部門のその他事業一覧

行 番 号	主 催	行 事・事 業名	関 与 方 法	内 容
1	当団体	市民活動相談事業	事業実施	つくば市から市民活動の無料相談事業を受託し、実施しましたが、相談がなくキャンセルとなった月が続きました。
2		市民活動の会計サポート	事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 18 団体の会計サポートを実施しました。 ・ システムが古くなり、セキュリティなどに十分対応できなくなった NPO 法人会計ソフト「N-Books」の運用停止が決まり、ソリマチ株式会社「会計王」への切り替えによる代行販売及び導入サポート依頼が多くありました。 ・ NPO 法人会計基準に基づいた正しい会計処理を実現するための伴走支援などを実施しました。
3		茨城福祉移動サービス団体連絡会事務局業務	事務局運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理事会及び総会を開催しました。 ・ 総会に合わせて、新たなホームページを整備し、移管しました。 ・ 加盟団体のサービス内容調査・情報発信の方法について企画・調整を行いました。 ・ 9 月開催を予定していた運転講習会（友部）の申込者が最少開催人数を下回り、未開催となったことについて、急遽理事会を開催しました。 ・ 臨時開催として運転講習会を水戸で開催し、11 名が修了しました。 ・ 12 月の理事会準備として、開催報告の用意と、次回講習会の開催について事務局で協議しました。 ・ 3 月 28 日、29 日に運転講習会を開催しました。
4		NPO 法人会計基準協議会事務局業務	事務局運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全 4 回の NPO 会計オンライン・セミナーを開催し、毎回約 100 名が参加しました。 ・ NPO 会計サポート・コミュニティを隔月で開催しました。26 名の登録があり、今年度 5 回開催しました。 ・ 総会及び拡大世話団体会を開催しました。 ・ 総会に合わせて、公開学習会：「公益法人会計基準の改正内容と今後の影響」を開催し、100 名以上が参加しました。 ・ 10 月 17 日に中国・四国ブロック「NPO 法人会計サポートに関する情報交換会」及び「NPO 法人所轄庁との意見交換会」を島根県松江市で開催しました。 ・ 2 月 2 日に北海道・東北ブロック「NPO 法人会計サポートに関する情報交換会」及び「NPO 法人所轄庁との意見交換会」をオンライン開催しました。 ・ 「NPO 法人会計基準策定 15 周年記念研究会」を 1 月 31 日に開催し、約 50 名の参加者とともに、基準策定の経緯、会計報告から見てきた NPO の変遷を振り返り、基準で残しておきたいこと、質疑応答、全体協議を行いました。
5		茨城県内 NPO 法人財務及び NPO 法人会計基準普及度調査	事業実施	昨年度までに財務諸表等の入力作業は終了していましたが、今年度、入力内容の精査や修正、分析、クロス集計などを行い、93 ページの報告書を完成させ、12 月 5 日に報告会を開催し、県内外の約 30 名が参加しました。
6		マネジメントサポートブック編集会議	編集委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災での被災地の NPO の組織基盤強化を目的として編集された同冊子を大幅改訂することとなり、編

行 番 号	主 催	行 事・事 業名	関 与 方 法	内 容
	認定 NPO 法人 日本 NPO センター			集委員として企画に参加しました。大野常務理事・事務局長が「調査」編や地域円卓会議に関して寄稿しました。その後も編集会議に何度か参加し、また冊子作成に向けた情報提供を行いました。 ・冊子が印刷、日本 NPO センターのウェブサイトでも公開され、それをもとに 1 月 29 日に岩手県陸前高田市で市民活動の調査をテーマに講演を行いました。
7		ともしび・NPO スクール 政策の提言編	モデレーター	3 回シリーズのオンライン行事にて、企画調整や進行を 3 回担当しました。
8	中間支援 3.0 『ひょうごモデル』推進コンソーシアム	孤独・孤立対策のための中間支援 3.0 『ひょうごモデル』推進事業	コンソーシアム構成団体	前年度に実施した同事業のふりかえりの回に参加しました。
9	NPO 法人 ボランティアネイバース	『かなめびと』養成による組織基盤強化事業	審査委員	休眠預金を財源として活動支援団体となった同団体の審査委員として、審査を 2 回行いました。
10			伴走支援者	・支援対象となった愛知県豊田市の NPO 法人の伴走支援（特に事業予算積算）を 2 回実施しました。上記支援結果をもとに、3 月 22 日に開催されるボランティアネイバース主催の報告会・交流会にて講演するための調整を行いました。
11			講師	受託事業におけるフルコスト・リカバリーや、助成申請での正しい予算積算などをテーマとして講演しました。
12			NPO 資金獲得セミナー	
13	東京ボランティア・市民活動センター	「市民社会をつくるボランティアフォーラム TOKYO2026」の分科会「助成団体と相思相愛になる方法」	コーディネーター	同分科会で進行を担当しました。
14	一般財団法人 心豊かな社会をつくるための子ども教育財団	研修「予算書作成のポイント」	講師	同講座で講演しました。
15	とっとり県民活動活性化センター	NPO 組織基盤セミナー & 個別相談会		鳥取県内の NPO 法人を対象に、NPO 法人としての組織運営、会員管理、理事会、監事の役割、役員変更、事業報告、会計、税金、労務、定款変更、貸借対照表の公告などを総合的に、○×クイズ形式で学ぶ機会を設けました。

部門名	活動資源の仲介
2025 年度の活動方針	セーフティネットの維持・拡充を目的とした寄付募集及び助成事業を実施することで、地域のセーフティネットを支える NPO の可視化と、寄付を通じた市民参加につなげます。

事業名	花王ハートポケット倶楽部地域助成 ～地域の居場所の継続・発信助成～		
取り組んだ地域の課題や社会的背景	(以下、2025 年度事業計画書より抜粋) 孤独・孤立対策に注目が集まる中、地域の福祉的な居場所は、これまで以上に必要とされています。		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2013 年度から実施している、花王・ハートポケット倶楽部の皆様のご寄付を原資とした助成活動を継続することができました。 ・ 1 次締切で十分な申請数がなかったため、2 次公募を行いました。最終的には 11 件の申請があり、2 次の審査を経て、以下の 2 件の助成対象活動を決定し、2 月 26 日に前年度の助成対象団体も含め、交流会を開催しました。 		
	団体名	活動名	内容
	NPO 法人 ただいま	「居場所」の 5 年間の歩みを未来へつなぐ。～子どもの「声を叶える」体験活動	フリースクールを利用する子どもたち自らが修学旅行を企画立案し、そして思い出を育む体験活動を行います。また、この体験や日々のいきいきとした声を収めた冊子を制作します。
NPO 法人 kosodate はぐはぐ	てとてサロン ― 現代版“講(こう)”による地域共助コミュニティ創出事業	誰もが参加しやすい「移動するお茶の間」で、背守り刺繍や編み物など「好きな手仕事」を持ち寄り、悩みや笑顔を共有します。手芸が苦手でも子どもの遊び相手として活躍できます。	
得られた成果	孤独・孤立対策につながる活動に対し、花王社員からの寄付を原資とした助成を行うことができ、企業と市民活動の橋渡しを行うことができました。		
今後の課題	当事者性の高い活動を継続的に助成、サポートし、モデル化するために発信すること。		



花王ハートポケット倶楽部地域助成の助成決定通知書の贈呈

事業名	テーマ助成			
実施内容	草の根の市民活動団体による、地域課題の解決または価値の創出につながる茨城の未来づくり活動を応援することを目的として、以下に掲げる、いばらき未来基金の4つのテーマに賛同した市民や団体からのご寄付を原資として助成しました。			
	テーマ	法人格	団体名	事業名
	1. 共に生きる未来 ～誰もが安心して暮らせる地域づくり～	一般社団法人	おかえりホーム	アガペーミニストリー
	2. 未来世代と持続可能性 ～未来の担い手やライフスタイルづくり～	認定 NPO 法人	キドックス	地域社会活動の担い手を育む動物介在教育モデル構築事業
		任意団体	つくば子ども支援ネット	困窮する子育て世帯へのフードパントリー活動
	3. 地域資源の再活用 ～知恵と交流で地域をつくる～			(採択なし)
4. 誰かのために募金	任意団体	ママのホップ・ステップ・ジャンププロジェクト	シンママ集まれ！フードパントリー付大相談会(シングルマザー支援)	
	社会福祉法人	同仁会	赤ちゃん宅食アウトリーチ事業「でいじー」	
得られた成果	多くの申請がある中、寄付者が納得するようなモデルとなる取り組みを5件採択することができました。			
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 助成の効果を高めるために、上記の取り組みを丁寧に伴走支援すること。 ・ 次なる助成ができるよう、寄付募集に取り組むこと。 			

活動資源の仲介部門のその他事業一覧

行 番号	主催	行事・事業名	関与 方法	内容
1	当団体	市民活動の助成金セミナー	主催	20名近くが参加しました。
2	社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会	茨城県ボランティア・市民活動推進事業費助成金	審査など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 助成審査を行いました。 ・ 新年度の助成公募に向けた協議などに委員として参画しました。
3		もりや公益活動助成金	審査など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 助成審査を行いました。 ・ 同協会総会後の交流会の進行を行い、助成対象団体の連携促進につなげました。
4	もりや公益活動促進協会	助成金検討委員会	助言など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 助成事業の改善に向けた情報提供や委員会の運営をサポートしました。 ・ 事前の企画会議の他、5回開催され、守谷市長に対する提言書案を策定しました。そのための委員会開催の企画調整、助言、他地域の事例提供を行いました。 ・ 助成対象団体に対する伴走支援事業などの事業実施に向けて、契約書や見積書を準備しました。
5	CO-OP 共済	地域ささえあい助成	審査など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運営検討会議に出席し、助成制度の改善提案を行いました。 ・ 助成対象団体のヒアリングに数回同行し、活動の円滑な実施のための助言を行いました。 ・ 10月24日開催の「学習交流会 2025」にて、パネル・ディスカッションに登壇しました。 ・ 令和8年度の助成対象活動の審査を行いました。
6	中央労働金庫	中央ろうきん助成制度	審査	<ul style="list-style-type: none"> ・ 贈呈式に出席し、助成対象団体との交流を深めました。 ・ 新年度公募のための広報に協力しました。 ・ 令和8年度の助成対象活動の審査を行いました。
7	社会福祉法人 茨城県共同募金会	評議員会	評議員	同会議に2回出席しました。
8	市民ファンド 勉強会実行委員会	市民ファンド勉強会	メンバー	同会議に複数回出席し、一部進行を担いました。
9	一般社団法人 全国フードバンク推進協議会	中核フードバンク団体 育成事業の追加助成	審査員	追加助成の審査を行いました。
10		物価高騰及びフードバンクへの食品寄附急減 に対する緊急支援事業	審査員	同助成の審査を行いました。

当団体が掲載された 2025 年度の関連記事一覧

行 番号	媒体名	著者名	発行年月日	題名
1	茨城新聞		2025 年 4 月 30 日	子ども食堂応援へ 200 万円 茨城県看護協会、NPO に寄付 水戸で贈呈式
2	茨城新聞	黒羽根勝弘	2025 年 6 月 18 日	不就学外国人ゼロへ支援 教育の考え方や現状理解 坂東 元 JICA・大橋さんら講演
3	茨城新聞	遅塚淳平	2025 年 6 月 22 日	子ども食堂 14 団体交流 水戸 課題相談や情報交換
4	茨城新聞	横田能洋	2025 年 7 月 9 日	時論 「逆転しない正義」多様な人と関わりを
5	茨城新聞	佐川友一	2025 年 8 月 15 日	子ども食堂運営 多彩な形態紹介 東海 県がセミナー、 事例報告も
6	Yahoo! ニ ュースオ リジナル	小川匡則	2025 年 8 月 29 日	鬼怒川決壊から 10 年、外国人が急増——「多国籍の街」の 防災対策はどうあるべきか？ #災害に備える
7	毎日新聞		2025 年 8 月 29 日	'25 茨城知事選 課題を聞く／1 外国人との共生 茨城 NPO センターコモンズ代表理事 横田能洋さん /茨城
8	LuckyFM 茨城放送		2025 年 9 月 5 日	「フードバンク」での活用を 職員持ち寄った食料品 6622 点 「けんしん」寄付
9	毎日新聞		2025 年 9 月 9 日	多国籍の街、逃げ遅れ防げ 鬼怒川堤防決壊 10 年、茨城・ 常総 言葉の壁越え、防災担い手に
10	東京新聞	佐野周平	2025 年 9 月 11 日	常総水害 10 年 被災空き家で多文化共生 外国人支援 NPO カフェなどに改修、交流拠点に
11	茨城新聞		2025 年 9 月 15 日	【茨城・常総水害 10 年 教訓を未来へ】(3) 《連載:茨 城・常総水害 10 年 教訓を未来へ》(3) 防災情報 多言 語で発信 共助へキーパーソン育成
12	茨城新聞	野沢寿々花	2025 年 10 月 1 日	不登校支援策探る 当事者や親ら意見交換 茨城・筑西で フォーラム
13	朝日新聞	床並浩一	2025 年 10 月 23 日	ごみ分別のルール、外国人にも分かりやすく 大学生らが 説明版を作成
14	日経 BP	萩原 詩子	2025 年 10 月 27 日	古河市、SIB による「こどもの居場所」支援事業で KUMON グループを採択
15	茨城新聞		2025 年 11 月 23 日	生保県協会が 10 万円を寄付 いばらき未来基金に
16	茨城新聞	横田能洋	2025 年 12 月 9 日	時論 増え続ける移民 多文化共生へ政策を
17	茨城新聞	木村優斗	2025 年 12 月 27 日	市民団体の連携探る 水戸で第 1 回会議 活動内容を共有
18	茨城新聞		2026 年 3 月 2 日	子ども食堂に活用を NPO に 15 万円寄付 生保協茨城県 協会
19	読売新聞		2026 年 3 月 11 日	子ども食堂支援へ寄付金 JA バンク茨城 NPO に 200 万 円
20	日本農業 新聞		2026 年 3 月 13 日	子ども食堂へ寄付金 200 万円 JA バンク茨城県信連
21	茨城新聞	杉本実季	2026 年 3 月 15 日	子ども食堂へ 200 万円 JA バンク茨城が寄付
22	茨城新聞		2026 年 3 月 16 日	《東日本大震災 15 年》避難者に絵届け交流 水戸の美術団 体 記憶継承、原画を展示 27 日まで 茨城
23	読売新聞		2026 年 3 月 26 日	県独自制度 不法就労業者通報で報奨金 「差別・分断助 長」反発も

会務に関する報告

種類	回	日時	場所	出席者数	議決事項
通常 総会	-	5月24日 (土) 午後1 ~4時	ザ・ヒロ サワ・シ ティ会館 分館1階 集会室8 号	89名(会場出席 者20名、オンラ イン出席者6名、 表決委任者36 名、書面表決者 27名)	第1号:2024年度事業報告の承認を求める件 第2号:2024年度活動決算の承認を求める件 第3号:2025年度事業計画(案)の承認を求める件 第4号:2025年度役員報酬(案)の承認を求める件 第5号:2025年度活動予算(案)の承認を求める件 第6号議案:役員を選任並びに承認を求める件
理 事 会	1	5月12日 (火) 午後2 時半~5時	本部事務 所前共有 スペース	出席者7名(会 場出席者3名、 オンライン出席 者4名)	第1号:総会議案書(案)の協議
	2	7月1日(火) 午後2時半~ 5時		出席者8名(会 場出席者3名、 オンライン出席 者5名)	第1号議案:賃金規程改定の審議 第2号議案:代表理事及び常務理事選定の件 第3号議案:事業進捗状況の報告 第4号議案:財務状況の報告
	3	9月26日 (金) 午後2 時半~5時		出席者8名(会 場出席者3名、 オンライン出席 者5名)	第1号議案:就業規則改定の審議 第2号議案:情報漏えい事故の報告、及び処分の有無や 内容の審議 第3号議案:事業進捗状況の報告 第4号議案:財務状況の報告、及び資金繰り対策の協議
	4	11月25日 (火) 午後2 時半~4時半		出席者8名(会 場出席者2名、 オンライン出席 者5名、表決委 任者1名)	第1号議案:事業進捗状況の報告 第2号議案:財務状況の報告 第3号議案:日本政策金融公庫に対する融資申請の審議 第4号議案:理事会運営の在り方の審議 第5号議案:就業規則などの改定進捗状況の報告 第6号議案:個人情報保護の対策強化方針の報告
	5	3月24日 (火) 午後2 時半~5時		出席者7名(会 場出席者3名、 オンライン出席 者4名)	第1号議案:事業進捗状況の報告 第2号議案:財務状況の報告及び 第3号議案:日本政策金融公庫に対する融資申請の審議 第4号議案:2026年度事業計画(案)の協議及び 第5号議案:2026年度活動予算(案)の協議 第6号議案:就業規則などの改定の審議 第7号議案:ZOOMの会議記録共有に関するトラブルと、 今後の対応方針の報告 第8号議案:今後の組織運営の在り方検討議案の協議

会員数内訳

	2022年度				2023年度				2024年度				2025年度			
	個人	団体	合計	前年比	個人	団体	合計	前年比	個人	団体	合計	前年比	個人	団体	合計	前年比
正会員	87	73	160	-9	85	72	157	-3	66	64	130	-27	69	66	135	+5
賛助会員	14	4	18	-2	13	4	17	-1	10	4	14	-3	10	4	14	0
購読会員	1	1	2	-1	1	1	2	0	0	1	1	-1	0	1	1	0
合計	102	78	180	-12	99	77	176	-4	76	69	145	-31	79	71	150	+5

※ 会費未納の会員の退会処理を厳密に実施したため、2024年度は会員数が大きく減少しています。

団体正会員（順不同・敬称略）

認定 NPO 法人 いばらき子どもの虐待防止ネットワークあい
 認定 NPO 法人 セカンドリーグ茨城
 認定 NPO 法人 とちぎボランティア・ネットワーク
 認定 NPO 法人 市民活動センター神戸
 NPO 法人 アート・エコクラブ
 NPO 法人 あすかユーアイネット
 NPO 法人 あすなろ会
 NPO 法人 茨城県あすなろの郷手をつなぐ育成会
 NPO 法人 茨城自立支援センター
 NPO 法人 茨城 YMCA
 NPO 法人 いろり
 NPO 法人 エコ・グリーンいばらき
 NPO 法人 おおぞら
 NPO 法人 オンリーワン
 NPO 法人 かわくじアニマルレスキュー
 NPO 法人 こが里山を守る会
 NPO 法人 子どもの造形美術と学びを考える会
 NPO 法人 子ども食堂れん
 NPO 法人 里山再生と食の安全を考える会
 NPO 法人 消費者サポートいばらき

NPO 法人 生活支援ネットワークこもれび
 NPO 法人 たすけあいネット民の会
 NPO 法人 たんたん
 NPO 法人 ちいきの学校
 NPO 法人 とりで西部ふれあいクラブ
 NPO 法人 なごみ
 NPO 法人 行方市スポーツ協会
 NPO 法人 なめがたふれあいスポーツクラブ
 NPO 法人 認知症介護家族の会うさぎ
 NPO 法人 ナルク水戸
 NPO 法人 発達支援グループ風の子
 NPO 法人 ひたち親子の広場
 NPO 法人 ふうどばんく東北 AGAIN
 NPO 法人 ふくろう
 NPO 法人 ふれあい
 NPO 法人 ふれあい坂下
 NPO 法人 ふれあい潮来
 NPO 法人 ベル・サポート境
 NPO 法人 まちづくり市民会議
 NPO 法人 ままとーん
 NPO 法人 緑の会
 NPO 法人 未来ネットワークひたちなか・ま

NPO 法人 村松学童クラブ育成会
 NPO 法人 ユーアンドアイ
 NPO 法人 よつ葉ナーサリー
 NPO 法人 らぼーる朋
 NPO 法人 リーブルの会
 NPO 法人 れいめい
 NPO 法人 izumi
 NPO 法人 kosodate はぐはぐ
 NPO 法人 M・I・T・O21
 一般社団法人 おかえりホーム
 一般社団法人 ふうあいねっと
 一般社団法人 茨城県経営者協会
 一般社団法人 Burano
 社会福祉法人 光風会
 社会福祉法人 ユーアイ村
 ママのホップ・ステップ・ジャンププロジェクト
 ami seed
 NPO 環～WA
 彩の国保育園
 茨城県生活協同組合連合会
 いばらきコープ 生活協同組合
 生活協同組合 パルシステム茨城 栃木
 中央労働金庫
 日本労働組合総連合会 茨城県連合会

団体賛助会員（順不同・敬称略）

NPO 法人 市民支援センターともべ
 NPO 法人 つくばアーバンガーデニング
 NPO 法人 ニューライフカシマ 21
 株式会社 ソノリテ

団体購読会員 NPO 法人 つくば環境フォーラム

※ 個人情報保護を考慮し、個人会員の名称の掲載を控えます。

団体寄付者（敬称略・順不同）

花王 株式会社	有限会社 白石製作所	茨城県きぬ看護専門学校
花王ハートポケット倶楽部	有限会社 明光印刷	NPO 法人 つくばアーバンガーデニング
サントリービバレッジソリューション 株式会社	有限会社 やまの湯	NPO 法人 リヴォルヴ学校教育研究所
ガイドードリンコ 株式会社	合同会社 市民ソーラー産直ネット いばらき・県南筑波	NPO 法人 れいめい
株式会社 アールイーライフ	生活協同組合パルシステム茨城 栃木	認定 NPO 法人 市民活動センター神戸
シンコーフーズ 株式会社	公益社団法人 茨城県看護協会	NPO 法人 洋服ポストネットワーク 協議会
株式会社 ソノリテ	一般社団法人 生命保険協会 茨城県 協会	A さんを支援する会
築地産業 株式会社	一般社団法人 明日	
株式会社 プリマベアラ		

※ 個人情報保護を考慮し、個人寄付者の名称の掲載を控えます。

受取助成金等（順不同・敬称略）

社会福祉法人 中央共同募金会	一般社団法人 居住支援全国ネット ワーク	認定 NPO 法人 全国こども食堂支援 センター・むすびえ
一般財団法人 茨城県労働者福祉基 金協会	認定 NPO 法人 日本 NPO センター	内閣府 常総市

ご支援、誠にありがとうございました。2026 年度も引き続きご支援お願いします。